



## 経済分野など更なる交流発展に意欲

### ヒルダ・ハイネ・マーシャル諸島共和国大統領を表敬訪問



民間外交推進協会（FE

C）の松澤建理事長は3月11日、都内のホテルでマーシャル諸島共和国のヒルダ・ハイネ大統領を表敬訪問した。来日を歓迎する挨拶のあとFECの活動について説明し、今後の交流について意見を伺った。

マーシャル諸島と日本は、歴史的に深い絆で結ばれ、基本的な価値観と原則を共有する重要な友好国である。ハイネ大統領はミクロネシア諸国初の女性大統領であり、昨年の就任以来、今回が3度目の来日となる。

今回は石破茂首相をはじめ、政財界の要人との面談が予定されていて、多忙なスケジュールの合間に縫っての面会となった。懇談でハイネ大統領は、経済分野をはじめとする日本との交流のさらなる発展に強い意欲を示した。



#### 【マーシャル諸島共和国】

マーシャル諸島共和国は、太平洋のミクロネシア地域に位置する島国で、約1200の島と環礁から成り立っている。首都是マジュロで、公用語は英語とマーシャル語である。総人口は約5万人で、伝統的な漁業や農業が営まれている。歴史的には、第二次世界大戦後にアメリカの信託統治領となり、1986年に独立した。現在もアメリカとの自由連合協定を結

ハイネ・マーシャル諸島大統領に花束を渡す松澤建FEC理事長



び、経済・防衛面で強い関係を持っている。観光資源として、美しいサンゴ礁やダイビングスポットがあり、特にビキニ環礁は核実験の歴史を持つ世界遺産とし

て知られている。気候変動による海面上昇が深刻な課題であり、国際社会と連携しながら対策を進めている。

## 「自由で開かれたインド太平洋」の連携期待

### ウェズリー・W・シミナ・ミクロネシア連邦大統領訪日記念レセプションに出席



民間外交推進協会（FE

C）の松澤理事長は3月19日、都内のホテルで開催されたウェズリー・W・シミナ・ミクロネシア連邦大統領訪日記念レセプションに出席した。日本とミクロネシア連邦は、長年にわたる交流の歴史を有し、自由、民主主義、法の支配、人権などの基本的価値を共有するパートナーである。今般のシミナ大統領の訪日を通じ、二国間関係の一層の強化及び「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた両国の連携の強化が期待される。

レセプションでは冒頭、シミナ大統領が挨拶し、訪日が有意義なものとなったとして、日・ミクロネシア連邦関係を更に強化していきたい旨の発言があった。その後、松澤理事長はシミナ大統領とジ



シミナ・ミクロネシア連邦  
大統領と松澤理事長



フリッツ駐日ミクロネシア連邦  
大使と松澤理事長

ヨン・フリッツ駐日ミクロネシア連邦大使と挨拶を交わし、フリッツ大使とは今後FECと大使館が関係強化すること一致した。

#### 【ミクロネシア連邦】

ミクロネシア連邦は、太平洋西部に位置する島国で、カロリン諸島の607の島

々から成る。総面積は約702平方kmで、人口は約11万人。ヤップ、チューカ、ポンペイ、コスラエの4州から構成され、首都はポンペイ州のパリキールである。先住民のミクロネシア系住民が大半を占め、公用語は英語。伝統的な首長制が地域社会に根付く。かつてスペイン、ドイ

ツ、日本、アメリカの統治下にあったが、1986年にアメリカの信託統治から独立し、自由連合盟約（コンパクト）を締結した。経済は漁業、観光業、アメリカからの援助に依存している。美しいサンゴ礁や沈没船ダイビングが有名で、海洋資源の保護も重視されている。



【3月17日】  
アイルランド・ナショナルデー・レセプションにてデミアン・コール駐日大使（右）と松澤理事長

## Celebration



【3月26日】  
バングラデシュ・ナショナルデー・レセプションにてムハンマド・ダウド・アリ駐日大使夫妻（右）と松澤理事長



# ベトナム経済の展開 直に体感



## 第15次FECベトナム訪問団



団長所感

尾ノ井芳樹

FEC日越文化経済委員会委員長  
電源開発(株)エグゼクティブ・シニアフェロー

第15次FECベトナム訪問団は、かねて実現を臨みつつもCOVID-19のため自粛が続き、このたび5年ぶりとなる3月9日～15日の行程で実現することができた。この間もFEC日越文化経済委員会の活動として、在京ベトナム大使館のご好意によるセミナー、日本国内のベトナム経済の専門家などによる勉強会を行ってきたが、やはりこの目でベトナム経済の展開を体感する旅をやっと実現することができた。

今回の訪問団は渡部FEC会長を顧問に、IT・DX、電力、環境、半導体、先端ケミカル、広告・マーケティング、メディカル機器、建設インフラなど、今後ベトナムと共通市場となる分野へ強い取り組み意欲を持つ専門家ミッションとなつた。

ハノイにて、在京ベトナム日本大使館において石川次席公使より現地情勢のブリーフィングをいただいた後、3月1日に実施されたベトナム政府の省庁再編などのご多忙の日程にもかかわらず、グエン・チー・ズン副首相（前計画投資省大臣）はじめ、ブイ・テ・デュイ科学技術副大臣、ダオ・ホン・ラン保健大臣の各閣僚から、参加団員の関心事項に沿った政策の要点を述べていただき、質疑が行われた。日本のビジネスをベトナムで展開というよりは、ベトナムの人々と関係を深め、次の技術や市場とともに切り開いていきたいとする団員たちの熱意が各大臣に伝わったと感じた。一方、エネルギーインフラ等への直接投資に関し、ベトナム政府の許認可プロセスの更なる効率化を求めた点などにも、ご理解ある発言をいただいた。ハノイでは要人訪問のほか国立がん病院を訪ね、幹部ドクター達と最新のメディカル機器の応用について専門的な対談を行うことができた。

5年ぶりに訪問したハノイは高層ビルが林立し、都市の発展ぶりに驚くとともに、改装一新されたベトナム戦争を展示する博物館見学は、国内外の多くの老若男女が訪れるなど、より開かれた歴史拠点の印象が感じられた。

過去のミッションに続き、定点観測となったダナン、ホーチミン訪問でも目を見張る変化を垣間見ることになった。ダナンでは人民委員会へ表敬訪問し、森総領事からブリーフィングいただいたのち、大規模なITソフトウェア企業FPT社および新進気鋭のITエンジニアによるVNEXT社の見学をさせていただいた。ビーチで有名な観光地との記憶が一変して、巨大な先進IT地域となったダナンのイメージに驚かされた。日本への留学経験のある優秀な人材も含め、多国籍なつながりで事業展開する活気のある国際都市がここにスタートしている。

続くホーチミンでは人民委員会への訪問で市の経済政策を伺った。かつて発展途上国の定石ともいえた、輸出加工区による生産と貿易による都市開発モデルが成功し、時代を超えて、ホーチミンのそうした区域も未来志向のあらたな事業拠点となるよう、官民で制度的な改革がなされようとしていることに感銘を受けた。また日本総領事館にて小野総領事からは、日本企業が建設にあたった円借款



グエン・チー・ズン  
副首相



ブイ・テ・デュイ  
科学技術副大臣



ダオ・ホン・ラン  
保健大臣



レー・チュン・チン  
ダナン市人民委員長



ヴォー・ヴァン・ホ  
アン・ホーチミン市人民委員会副委員長



グエン・チー・ズン副首相（中央右）との面会

による地下鉄が開業するなど、我が国も貢献した最近の経済事情の解説をいたしました。その後、地下鉄の乗車経験も含め、ハノイ同様、外国企業が入居する多数のオフィスビルが立ち並ぶホーチミンの市内見学では、東南アジアの商業拠点としての地位がさらに高まったであろうことを目の当たりにした。

今回の一連の各地訪問を通じて、コロナ禍の間にあっても、ベトナムの人々と企業活動が強く躍動していたことに、あらためて気付かされる旅となった。今後も両国、官民の関係者それぞれの相互敬意と協力で、共に豊かで健全な社会に貢献していく気持ちを、私個人含め参加団員全員が抱いたであろうことを、ここ

にご報告したいと思います。  
末筆ながら、ご多忙のさなか私ども訪問団を、副首相はじめ閣僚面談をもって温かく受け入れて下さったベトナム各省の皆様、ダナン市・ホーチミン市の人民委員会の皆様、またこのミッション実現のために在日ベトナム大使館、本邦外務省、在ベトナム日本大使館・総領事館の皆様に心から感謝申し上げます。さらに、現地JICA、JBIC、JETRO、日本商工会議所の皆様には専門的な観点から、またハノイおよびホーチミンにてTMI総合法律事務所の皆様から、ベトナムにおける民間ビジネスの概況や法務的課題についてブリーフィングを頂きました。皆様に深甚なる御礼を申し上げます。

### 【訪問団メンバー】

- ◇団長=尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発(株)エグゼクティブ・シニアフェロー）
- ◇顧問=渡部賢一FEC会長(TMI総合法律事務所顧問、元野村ホールディングス(株)取締役代表執行役社長グループCEO)
- ◇団員=飯沼秀一(株)Joblab代表取締役  
入江高志電源開発(株)JPOWERベトナム会長  
大桑一晃(株)Joblab事業開発部取締役  
押野一郎(株)テクノロジーOne 代表取締役社長  
見木太郎(株)P.O.イノベーション代表取締役  
児玉明東亞合成(株)主査 (Toagosei Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長)  
高岡真樹 4 Stella合同会社CEO  
中西康浩(株)電通事業開発推進室事業開発推進1部ディレクター  
長谷川フジ子サクラグローバルホールディング(株)執行役員  
間嶋恒吾サクラ精機(株)国際事業本部取締役本部長  
松本謙一サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長  
皆川一博清水建設(株)土木営業本部営業部担当部長  
矢野守NPO海外医療機器技術協力会専務理事
- ◇随行員=1名
- ◇添乗員=1名

在ベトナム日本大使館で石川勇次次席  
(前列右から5番目)を囲んで



国立がん病院にてレ・ヴァン・クアン総長らと面会



JETROハノイ事務所にて小篠春彦所長によりブリーフィング

(五十音順・敬称略)

# したたかな国 ベトナム



## 訪問団詳報

渡部 賢一

FEC会長

TMI総合法律事務所顧問

民間外交推進協会として、コロナ禍で延期していた訪問団、久々の派遣となつた。2019年の第14次ベトナム訪問団以来であり、約6年ぶりとなる。

再開を成功裡に終わらせるために、理事長以下執行の方々は適切な団長選びから始められた。そして、今回の尾ノ井団長を得て、そのリーダーシップのもと、1週間のベトナム訪問となった。

尾ノ井団長は、参加会員の目的や意向を確認しつつ、できるだけそうした意図や狙いが実現できるような行動表を組み立てられた。医療関連・建設・IT/DX

・BPO・資源・エネルギーなど多岐にわたる業種で難しいアレンジをこなされた。

面会先の設定は、先方政府の省庁再編の直後で、ハノイ大使館・ダナン総領事館・ホーチミン総領事館の方々の多大な労力を割いていただいた。また、会食をいただきながらの各現地ブリーフィングも非常に役立つものであった。

東京での事前勉強として、外務省南部アジア部の久賀南東アジア第一課長から概略のレクチャーを受け、ジェトロの中島前ハノイ所長の講話もお聞きした。2

つとも大変有用であった。

これらの一連の計画・実行、団長さんにあらためて謝意を表したいと思う。なお、自らをタリフマンと称する米国大統領は70カ国以上と関税戦争（ディール）を本格化させ始めた。その中でベトナム（そしてインドも）は早い対応（トップの書簡）を見せており。日本は相互関税率24%だが、ベトナムは46%である。団長の希望でハノイ郊外に昨年移転した軍事博物館を見学したが、そこでは中国や隣国そして日本・フランス・米国などとしたたかに戦ってきた歴史が展示されて

いた。今回の米国とのディールもしたたかに乗り切っていくような心象を得た。

複数の閣僚の方々との面会の詳細は各位の報告に俟つとして、皆さんの目線の力強さが際立っていたことを思い起こすと、この国への投資や取引がますます進むことだろうと予感させるものであった。

当協会としては、今後も更なる派遣を企図中である。会員各位のお役に立てるよう、努力していく所存ですので、よろしくお願いします。

## 第15次ベトナム訪問団報告会・解団式のご案内

日 時：5月20日（火）16時～18時

場 所：レベル21 東京会館

\* 詳細は事務局までお問い合わせください。



森健朗在ダナン総領事（前列右から2番目）を囲んで



戦争博物館見学



FPTソフトウェア訪問



ホーチミン日本商工会（JCCH）会議所の上田真也事務局長（右）と尾ノ井団長



小野益央在ホーチミン総領事（前列中央）を囲んで



VNEXTEC社ダナン支社訪問



清水建設(株)による地下鉄見学

### 【日程】

- 3月9日 午後＝成田空港集合、日本航空および全日空でハノイへ
- 10日 午前＝結団式、在ベトナム日本大使館にて石川勇次次席公使による現地情勢ブリーフィング  
午後＝首相府にてグエン・チー・ズン副首相と面会
- 11日 午前＝国立がん病院にてレ・ヴァン・クアン総長と面会、JETRO Oハノイ事務所にて小篠春彦所長によるビジネスに関するブリーフィング  
午後＝TMI総合法律事務所ハノイ事務所訪問、旧市街観光
- 12日 午前＝ブイ・テ・デュイ科学技術副大臣と面談、ダオ・ホン・ラン保健大臣と面談  
午後＝戦争博物館見学、空路でダナンへ
- 13日 午前＝レー・チュン・チン・ダナン市人民委員長を表敬訪問  
午後＝森健朗在ダナン総領事主催の昼食会、FPTソフトウェア社訪問、VNEXTEC社ダナン支社訪問、空路でホーチミンへ
- 14日 午前＝ホーチミン日本商工会（JCCH）会議所にて上田真也事務局長によるブリーフィング、ウォー・ヴァン・ホアン・ホーチミン市人民委員会副委員長を表敬訪問  
午後＝総領事公邸にて小野益央在ホーチミン総領事主催の昼食会、観光、TMI総合法律事務所ホーチミン事務所訪問、清水建設(株)による地下鉄見学、日本航空で成田へ
- 15日 午前＝成田空港着、解散



## ■駐日ケニア共和国大使

## もっとアフリカに関心持って



▷ 2月27日=モイ・レモシラ駐日ケニア共和国大使

湯下博之FEC理事は、モイ・レモシラ駐日ケニア大使を訪問した。大使は、エガートン大学（文学士）を卒業後、英国レスター大学で外交学文学修士号を取得。外務省に入り、エチオピア、アイルランド、タイ、マレーシアに勤務の後、駐アルジェリア・駐マリ大使、長官室首席補佐官、二国間政治局長、国家安全保障副顧問、外務局長、政治・外交局長を歴任し、2024年8月に着任した。

## 【大使のコメント】

FECの名譽会員に迎えていただき光栄である。ケニア政府もFECへの理解は深く、名譽会員になることに対し、即刻許可が出た。

ケニアと日本との関係は極めて良好であるが、更に東アフリカ地域全体と日本との関係も深めていきたく、今年8月に横浜で開催されるTICAD 9はその好機とみている。東アフリカ最大のケニアのモンバサ港は東アフリカ諸国の玄関口として地域経済の中心的役割を担っている。日本と東アフリカ地域の関係の更なる発展を図りたい。

ケニアの首都ナイロビにはアフリカ最大級の日本人コミュニティがあり、ケニアへは日本企業118社が進出しており、アフリカで第2位の多数である。ケニアは日本からの経済進出に適しており、技術力を持った若い人材が豊富であること、税制等法律面が整っていること、収益率が高いこと、ニューヨーク、ロンドン、パリ、アムステルダム、中東地域等への交通、輸送の便が良いこと等の利点

がある。

日本は人材不足の課題を抱えているが、ケニアはこの問題解決にも貢献できると確信している。ケニアの農業、食品業、水産加工業等についての日本の協力も期待したい。教育、科学面ではJICAの研修で人材の育成に多大の貢献をしていただいている。人ととの関係作りにも役立っている。



今年1月には、日本から藤井外務副大臣を団長とするアフリカ貿易投資促進官民合同ミッションをケニアに迎えてビジネスフォーラムが開催された。日本企業39社が参加した。また、同じ1月に第1回の日・ケニア政策対話がナイロビで開かれ、日本側は堀内外務省アフリカ部長、ケニア側はシンゴエイ外務次官が代表を務めた。同政策対話は、24年2月のケニアのルト大統領の訪日の成果の着実なフォローアップを目的として始められた。

私は、1995年から96年にかけて日本で若手外交官日本語研修コースに参加了。その経験の中で、世界は日本から多くのことを学べると強く感じた。大使として日本在勤中に、政治、外交、経済全般にわたって日本との関係を更に発展させたいと考えているが、特に大使館を経済関係の活動の中心にしたい。また、日本の人々がもっとアフリカに関心をもつてもらえるよう、積極的に情報発信していきたい。

## ■駐日コロンビア共和国大使

## 一貫してプラス成長、堅実な経済を維持

▷ 3月25日=グスタボ・マカナキ駐日コロンビア共和国大使

湯下理事は、グスタボ・マカナキ駐日コロンビア大使を訪問した。大使はサンタンデール工業大学医学部卒業、ロス・アンデス大学国際関係交渉専攻後、外務省に入省。米国ピッツバーグ大学公共政策分析修士取得。駐インド大使館経済担当参事官、外務省国境開発・統合局海事担当、駐中国（広州）領事を歴任し、2024年12月に駐日大使として着任した。

## 【大使のコメント】

私は2000年10月から01年6月まで、日本の国際交流基金関西国際センターで外交官・公務員専門日本語研修を受けた。その後しばらく日本語から離れていたため、現在は再度語学習得に励んでいる。妻は日本人であり、子供達も日本語を習得し直しつつある。

日本は素晴らしい国だと思う。長い歴史と豊かな文化があり、戦争で壊滅したが立派に復興し、経済を含め世界で最も重要な国の一になっている。政治、経済、社会、技術、資源開発等の分野で、コロンビアは日本の経験から多くのことを学びたい。都市化、港湾開発、産業発展等についても然りである。コロンビアは、赤道直下に位置し、海岸地域は熱帯性気候、山岳地帯は豊かな生物多様性や天然資源を持ち合わせている。

日本とコロンビアの関係は20世紀の初めに遡る。1915年に広島県出身者が、その後福岡県からもカリを中心に移住者が移り住み、大豆、コーン、砂糖等の農業に従事している。

日本とコロンビアは政治的価値観を共有するパートナーであり、経済分野では日本はコロンビアにとって最も重要な投

資国の一である。住友、三菱、三井、丸紅等主要企業がインフラ、エネルギー、グリーン、水素の分野を含め進出している。近年、スタートアップを支えるエコシステムも成長しており、今後、AI、ロボット、発電（太陽光、再生エネルギー）、自動車産業、水産業等での関係拡大を期待したい。JICAによる協力は大きな成果を生んでいる。その中には地雷除去も含まれる。2023年には田中明彦JICA理事長もコロンビアを訪れた。

国際交流基金は過去30年間、毎年若き外交官養成にご尽力いただいており、私も二十数年前にプログラムを受講した一人である。

このように、日本とコロンビアは、良好な関係を築いており、多岐にわたる分野で更なる可能性を秘めている。コロンビアはブラジル、メキシコに次いで中南

ICADが開催される都度ブルキナファソの大統領が訪日し、日本の首相との間で首脳会談を行っている。

ブルキナファソの経済は農業が中心で、綿花やゴマを輸出している。ゴマの生産量は世界の上位10位に入り、日本への輸出の中心をなし、日本に輸入されるゴマの約3分の1がブルキナファソからの輸入と言われている。

西欧メディアではブルキナファソの治安が悪いと多く報道されているが、これは事実に反しており、ブルキナファソの治安維持対策はしっかり取られている。先週、アフリカ映画祭を開いたが、そういうことを通じて現在のアフリカを知らもらいたい。

政府間の交流だけでなく、人ととの交流を盛んにしたい。その一環として、大学レベルや高校レベルの交流を進みたい。現在、上智大学とブルキナファソの大学の間でMOUが結ばれて上智大学の学生を大使館でのインターン生として2週間受け入れている。更に、都市間の交流を含めて、音楽、絵画、教育等の分野での交流を進めたい。

日本の人々にブルキナファソを訪問して欲しいが、東京の大使館での文化行事を通じてもブルキナファソに近づいてもらおうと思っている。



米で第3位の人口を有し、国内総生産（GDP）はブラジル、メキシコ、アルゼンチンに次いで中南米第4位で、1980年代の中南米債務危機にも唯一債務繰越せず、一貫してプラス成長を記録し、堅実な経済を維持してきたが、メディアでは麻薬問題などの報道もされている。これらは経済における最も大きな影響というものではなく、残りの大部分を占めるポジティブなニュースを広げていく必要があると考えている。コロンビアへ足を運んでいただき、是非、正しい姿を見て欲しい。

大阪・関西万博には「美を生きる国」を掲げて参加し、多くの官民要人が来日を予定している。なお、7月20日がコロンビア独立記念日である。



地球はつなぐ、  
化学でつなぐ！

東亞合成

100年の歴史を  
紡ぐカクテル

1924年に誕生した帝国ホテル初のオリジナルカクテル「マウントフジ」をご堪能ください。



帝国ホテル

大阪・関西万博 EU(欧州連合)パビリオン



# 没入型展示とデジタル体験で「未来を育む」

4月13日に開幕した2025年大阪・関西万博には欧州連合(EU)も「持続可能性」「美しさ」そして「包摂」を柱とする「新歐州バウハウス(New European Bauhaus)」にインスピレーションを受けたパビリオンを出展します。同パビリオンのテーマである「未来を育む」を、没入型のインスタレーションやデジタル体験を通じて体現しています。

パビリオン外観は、日本の絵馬や折り紙からヒントを得た、回転する花びらのようなモジュールで構成され、持続可能な素材である竹を使用しています。風の動きに合わせて、これらのパーツは花びらのような優雅な動きを見せるほか、夜間はLED照明で照らされます。

パビリオン内はいくつかのゾーンに分かれています。植物に触るとその後ろのパーキャル植物が成長し、持続可能な農業、食の安全と品質といったEUの取り組みを紹介する「しゃべる植物」、賑わう万博会場の中で平穏なひと時を過ごせる、双方向型ロボットが手入れする「禅庭園」、欧州の象徴的な景色を背景に拡張現実(AR)を使った写真を撮影できるフォトスポット、日本の折り紙文化にインスピライアされた「デジタル折り鶴」などが展示されています。

また、スタッフのユニフォームは、EUでファッションを学ぶ学生を対象としたコンペの優勝作品で、スロヴァキアのトマーシュ・マリニヤーク氏のデザインを、日本を代表するファッションブランド「ANREALAGE(アンリアレイジ)」の創設者でデザイナーの森永邦彦氏の指導のもと、完成させたものです。性別や体型、肌の色を問わず誰もが快適に着用



EUコミッショナージュネラルを務めるジャン=エリック・パケ駐日大使がWelcome Deskで歓迎

できる包摂性を重視し、サステナブル認証を受けた生地を採用しています。

万博会期中にEUはパビリオン内外において、数多くのイベントを開催します。その中でも、EUの創設記念日に当たる5月9日の「ヨーロッパ・デー」は、平和や連帯、そして欧州の未来を祝う特別な日であり、EU加盟国間の絆の強さや日本はじめ域外のパートナーとの関係の深化を示すべく、多彩なイベントを予定しています。

当日は万博会場のEXPOナショナルホール「レイガーデン」における音楽、デジタルアートおよびダンスが融合したパフォーマンスなど、EU加盟国と協力してさまざまな取り組みやイベントを予定しています。また、子ども向けブ



EUパビリオン入口



EU万博公式マスコット「エウロパ」とパケ大使

ログラム『ヨーロッパの物語』、さらにヨーロッパ・デー当日より3日間にわたり、EUおよびEU加盟国のパビリオンを回ってスタンプを集め「EUスタンプラリー」を開催します。欧州の文化と多様性を示すこれらのユニークなイベントを通じて、娯楽から学習まで、EUやEU加盟各国のパビリオンを楽しんではいいと思います。

本万博でEUコミッショナージュネラルを務めるジャン=エリック・パケ駐日大使は、「世界中から人々が集い、知識、文化そして経験を共有し、人類の新たな可能性を探求する2025年大阪・関西



「デジタル折り鶴」のイン

万博の開幕を心待ちにしています」と述べました。

さらに、「EUパビリオンでは、持続可能性、革新性および多様性に対する欧州のコミットメントを紹介するとともに、どうすれば『未来を育む』ことができるのか、来館者と有意義な対話ができるればと思います。多くの方々に本パビリオンを訪れていただき、EUとその活動について理解を深め、これをきっかけに欧州に興味を持つようになっていただければ幸いです」と強調しました。

記事・写真

駐日欧州連合(EU)代表部提供

## ルワンダ文化フォーラム

# 現代の課題に取り組む独自の3要素



## 第288回 国際研究会



ルワンダの成功は次のような重要な原則に基づき築かれている。「国家の団結と和解」「文化・価値観」「歴史に基づいたルワンダ人としてのアイデンティティ」「優れたガバナンスへの強い取組」「透明性」「腐敗に対する徹底した強硬な姿勢」「市民の参加と革新」「問題に対する自国発の解決策」「優先順位の高い長期的な開発目標に基づく未来ビジョン」

現代の課題に対応するために独自の解決策を取り入れて絶えず進化している私たちの文化を紹介したいと思う。団結、正義、繁栄のための手段として機能するルワンダ文化の3つの重要な要素、正義の分野のガチャチャとアブンジ、保健の分野のアバジャンアマウブジマ、コミュニティ形成のウムガンドインテコヤバトゥラジェイトレロを

強調してお話ししたい。

ガチャチャとアブンジはコミュニティ内の伝統的な司法と仲裁の制度で、ルワンダの国家の団結と和解の道のりの中で最も重要な要素の一つはこのガチャチャ裁判所の復活とアブンジ制の活用だった。1994年のジェノサイドの後、ルワンダはその文化に目を向け、深い傷を癒やすための司法システムを作り上げた。ガチャチャはコミュニティに基づいた司法システムであり、被害者、加害者、コミュニティが集まり、信頼を再構築するために対話の場を作り上げた。同様に和解システムのアブンジは地域のリーダーが費用のかかる司法手続きなしで紛争を解決する力を与えている。

ボランティアワーカーであるアバジャンアマウブジマは、ルワンダの医療システムに不可欠な存在である。アバ

ジャンアマウブジマは住民への健康教育や基本的な医療サービスを提供することで誰一人取り残されることがない。このコミュニティ主導のモデルは病院を超えたヘルスケアの文化を育んでいる。

ウムガンドインテコヤバトゥラジェイトレロによるコミュニティ形成は集団行動の精神に基づいた取り組みである。毎月最後の土曜日にルワンダ人が集まり、地域社会の為に清掃やインフラ整備などを行っている。これは連帯感と国民の誇りを強化している。市民集会では市民が直接リーダーと対話し、意思決定に貢献できる機会になる。全国市民教育プログラム(イトレロ)は愛国心や共同の福祉を根付かせ、全てのルワンダ人が共有する歴史と責任について教育することを確保している。

本日ご紹介した例はルワンダがどのように文化遺産を活用し、現代の課題に取り組んでいるかほんの一部に過ぎない。急速に変化する世界において、これらのルワンダ発の解決策は、文化や価値観、コミュニティ主導の行動を開発戦略に取り入れようとしている国々にとって貴重な教訓を提供すると私たちは信じている。

## 【大使挨拶とプレゼンテーション】

皆様のご来館を心から歓迎する。今日はルワンダの文化と価値観を皆様と共有し、ルワンダと日本の紹介を再確認できる素晴らしい機会である。ルワンダの発展原則とその変革がどのように文化的価値観や基本に基づいているかをお伝えしたい。

ポール・カガメ大統領の指導の下、ルワンダは驚くべき変化を遂げた。1994年のツチ族に対するジェノサイドという悲劇的な出来事の後、ルワンダは和解、団結、国家建設を再生の基盤とする道を選んだ。

## 駐ム日カシネ・マリ・クレール ル・マリ・クレール 大使

## 「激動の国際情勢と日本」

# 自由主義的社會への橋渡し的役割を

FECは3月4日、兼原信克 笹川平和財団常務理事（元国家安全保障局次長）を招き、「激動の国際情勢と日本」をテーマに第289回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、兼原氏が講演を行い、最後に参加者による質疑応答で多くの意見交換が行われた。

### 【講演要旨】

今の近代的社會が始まったのは約200年前でその間、世界を支配してきたのは英独仏米国などの欧米各国と日本など数カ国だった。これは産業革命により「工業」が生まれ、英国が世界を牛耳る力を持つことになり、それを追いかけるように欧米各国や日本が先進工業国家になった結果である。その後、2度の世界大戦を経て、多くの国々が独立し、自由で開かれた世界が形成された。

それまで日本では藩の意識が強かったが、近代化により「日本人」としての国民意識が芽生え、急速に工業化が進み、先進工業国の仲間入りをするが、他のアジアの国はそれから50年以

### 第289回 国際研究会

笹川平和財団常務理事

上遅れることになる。しかし、第二次世界大戦後に独立した国々の一部は國家の努力により第2列の工業国家になり、日欧米を猛追している。中国、韓国、台湾、インドがその代表例であり、近年ではASEANも急成長しており、今後数年で日本のGDPを抜くであろう。この200年で初めてG7といわれる国の優位性が相対的に低下しつつある。

現在の日本は英仏独と並び西側諸国の雄といわれるが、この西側諸国の中の自由主義的社會を守れるか大きな挑戦を受けている。自由主義的社會の特徴は、人は全て平等であるという、命と自由と幸福を守る権利がある価値観と自由貿易である。しかし中国、ロシア、イラン、北朝鮮といった国々が自由主義的な価値観に対決姿勢を見せており、今後はグローバルサウスの国々を自由主義的社會に取り込むことが重要だが、アジア・アフリカ諸国には反植民地感情が強くこれが障壁になる。これには非キリスト教、非白人国家である日本の橋渡し的役割が重要になっ

てくる。

21世紀の世界は「西側諸国（米加+欧州+日韓豪台）+インド+ASEAN」vs「中露朝イラン」が基本の戦略的構図になる。インドは英國から独立したため、感情的には反米英でもあり社会主義国に近かったが、中国が1962年にインドを侵略後に米中国交正常化したことによって反発しソ連に接近した。その後、ウクライナ戦争で露中が接近したことによって、ロシアとの関係を残した状態で日米欧に接近している。ASEANはフィリピン、ベトナム、インドネシアは反中、カンボジア、ラオス、ブルネイは中国寄り、タイは経済が日本、文化が中国と両面を持っており各国さまざまな側面を持っている。

毛沢東時代の中国は日本を先生のように敬っていたが、GDPで日本を抜いた2010年前後に態度が大きく変わった。急激に軍備拡張も進めており、現在の軍事費は35兆円（米国：132兆円、日本：8兆円）にも上っている。35年までには核弾頭を1500発所有することが予想され、早晚、米国の常備核弾頭配備数に並ぶことが予想される。今



中国の問題の半分は習近平個人の統治に起因している。習近平は検察と組んだ腐敗対策を利用し権力を掌握したが、李克強や胡春華を排除するなど毛沢東のような極端な個人独裁を行っている。こうした独裁的な統治が続く限り、中国の復権は難しいと思う。

安倍晋三元首相が「台湾有事は日本有事」と発言したが、日本と台湾の地理的な近さ、米軍が日本の基地から出撃することを考えると巻き込まれる可能性は高い。その場合、最も懸念されるのが金融マヒである。株価とともに円とウォン、台湾ドルは暴落するだろう。海上が戦場になると船舶が出せず、日本のエネルギー安全保障にも影響を与えるだろう。円暴落を支える外貨準備が不足し、国民による国債の強制購入が最悪のシナリオである。中国が台湾を制圧することは軍事的に容易ではなく、西側が団結している限り、中国の一方的な侵略は抑止できるだろう。

## 「最新のインドネシア経済事情」

# 今後も成長続く 投資機会の見極め重要

### 第93回 アセアン研究会

高橋正和タジエトロ所長

ら順調に回復が進んでいる。インドネシアの人口は増加していて、特に若年層が多く、平均年齢は30.1歳となっている。日本の平均年齢49.4歳と比べると、インドネシアがいかに若い国かがわかる。40年頃まで人口ボーナス期が続くとされ、中間層の増加により消費市場の拡大が期待されている。

マクロ経済面では、安定した5%前後の経済成長を維持し、内需主導型の成長が特徴である。過去10年間、成長率は安定していて、物価上昇率も抑えられている。政策金利は5.75%とやや高めではあるが、インフレをコントロールする施策が取られている。エネルギー価格補助などの政策により、経済成長と物価安定のバランスが保たれている。

貿易収支については、22年にウクライナ危機の影響で資源価格が高騰し、貿易黒字が過去最高となった。石炭やパーム油の輸出が好調で、特に石炭価

格は20年以前の100～150ドル水準から一時は300ドルを超える水準に達した。最近は価格が落ち着いているが、依然として高水準を維持している。

外国直接投資(FDI)の動向を見ると、コロナ禍でも投資は増加傾向にある。シンガポール、中国、アメリカなどからの投資が多く、日本は過去には3位や4位だったが、最近は6位に後退している。日本の投資の多くは更新投資や食品・商業関連が中心となり、金額の伸びは限定的である。一方、中国はニッケルなどの基礎金属への投資を進め、金属精錬業の分野で大規模な投資が行われている。

インドネシア政府は国内での付加価値創出を重視し、未加工鉱石の輸出を禁止する政策を採用している。20年からニッケル鉱石の輸出を禁止した結果、国内の精錬所の誘致が進み、中国、香港、シンガポール企業の投資が活発化した。中国の投資は金属関連が



5割なのに、日本の投資はジャワ島やジャカルタ近郊に集中していて、自動車・輸送機械分野が中心となっている。14年以後、日本の自動車関連企業の進出が相次いだが、最近は商業・サービス分野の投資が増加している。

内需の拡大が進むインドネシア市場では、ショッピングモールの賑わいが象徴的で、消費意欲が旺盛である。インドネシアの中間層の増加に伴い、購買力が高まり、特に食品・外食産業が成長している印象がある。

全体として、インドネシアは安定した経済成長、豊富な資源、若年層の多い人口構成を背景に、今後も成長が見込まれる。日系企業にとっても引き続き有望な市場であり、投資機会を見極めることが重要となる。

## 常任理事会 5法人、1個人、6大使の入会を承認

FECは3月18日午後、常任理事会を開催し、渡部賢一会長、原良也常任理事、松澤理事長、事務局役職員ら8人が出席した。

開会宣言の後、定款に基づき渡部賢一会長が議長となり、議長の指名を受けた松澤理事長が各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（1月14日開催）以降に入会申し込みのあった法人5社、個人1人、

駐日大使6人がそれぞれ、法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。また第2号議案「訪問団派遣の件」では本年7月にモンゴル訪問団を派遣することが承認された。

続いて報告事項として、△令和6年度決算見通しの件△支払実施報告の件△要人等を迎えての研究会等開催の件△次回常任理事会開催期日等の件についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。



## 会員紹介 アデコ株式会社

# 外国籍人財の就業だけでなく、より良いキャリアと人生のために

アデコ株式会社は、世界60の国と地域で事業を展開する人財サービスのグローバルリーダー、The Adecco Groupの日本における主な法人の一つです。The Adecco Groupは、全世界に3万5000人の従業員を擁し、10万社以上の顧客企業へサービスを提供するとともに、1日あたり200万人のキャリアを支援しています。

当社は、「『人財躍動化』を通じて、社会を変える。」をビジョンに掲げ、仕事を通じて躍動する人財の輩出と、人財が躍動できる環境の創出により、社会へ変革をもたらすことを目指しています。コンサルテーションを通じ、すべての働く人々のキャリア形成を支援すると同時に、人財派遣、人財紹介、アウトソーシング、HRコンサルティングをはじめ、企業の多岐にわたる業務を最適化するソリューションを提供しています。また、官公庁や地方自治体が主導する事業を多数受託し、地域経済の発展による地方創生を支援しています。

日本では、少子高齢化の進行によって労働力人口の減少が続いており、2040年には20年に比べて最大1400万人以上減少する可能性があると予測されています。このような状況において、中小企業を中心とする大きな課題となっている働き手の不足を解消するため、政府は19年4月に新たな在留資格である「特定技能」を創設



しました。労働力人口が大きく減ることが見込まれているなか、さらなる成長を実現するためにも外国籍人財の受け入れを促進することは必要不可欠であり、特定技能はそのための有効な手段として期待されています。

当社は、22年10月に法務省より入管法に基づく登録支援機関認定を取得し、特定技能外国人の人財紹介および育成支援サービスを開始しました。その後、特定技能人財を対象にした独自の日本語トレーニングプログラムの開発や、特定技能1号の技能測定試験合格プログラムの提供といった仕事面でのサポートだけでなく、賃貸住宅への入居支援といった生活面におけるサービスも提供しています。

当社が目指しているのは、働く機会を提供するだけでなく、日本に来て働く外国籍の方が、仕事を通じてスキルを磨き、より良いキャリアと人生を築いていくような支援です。そのために、当社では日本での定着支援とキャリアの持続可能性強化に重点を置いており、それが我々のサービスに繋がっています。

また、当社はAdecco Groupがグローバルに展開する拠点を生かし、外国籍の



代表取締役社長  
平野健二

### <会員概要>

法人名：アデコ株式会社

代表者：代表取締役社長 平野健二

所在地：東京都千代田区霞が関3-7-1

霞が関東急ビル

URL : <https://www.adecgroup.jp/>



Adeccoから就業した外国籍人財対象の旅行イベント



同 各国料理イベント



同 運動会

人財が日本で培ったスキルや経験をさらに発展させ、別の国での活躍につなげるための支援も推進しています。この取り組みにおいて、FECが長年築いてこられた国際的なネットワークと民間外交の知見に大きな期待を寄せています。各国との相互理解や共創を進めるFECの活動は、当社が描くグローバルに活躍する人財が循環する環境の実現にとって、非常に心強い存在です。

## 会員紹介 ケイソンス インターナショナル コーポレーション

# お客様を幸せにするため最善尽くす

### ▷Company Profile

ケイソンスインターナショナルコーポレーションは、1964年に大阪に設立されました。同社は、自動車部品を輸出入するために設立されました。以下のブランドの代理店を取得することができました。

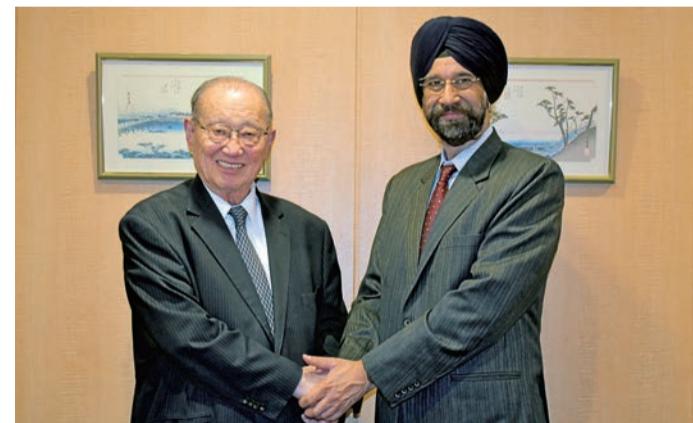
1. Riken Piston Ring
2. KP Gaskets Co
3. Cherry Gaskets
4. Napco Carburetor parts
5. NGK
6. Tokyo Brake Fluids
7. GMB Parts
8. Kinan Water Pumps

1988年、アラブ首長国連邦のドバイに事務所を開設しました。1989年に中東からの車の輸入を開始しました。その後、香港のバイヤー向けにヨーロッパからメルセデスベンツ車の供給を調達しました。私たちのドバイオフィスは、トヨタとホンダの車を香港に供給していました。

震災後、日本での業務を変更し、欧州部品の日本への輸入を開始しました。また、自動車用診断機器の輸入も開始しました。また、ラインに革製品を追加しました。

平成10年ウェブサイト立ち上げ WWW.KSONS.COMとWWW.KAYSONS.NET

平成30年、中国と日本向けにDrivol潤滑剤を販売する権利を取得しました。さ



松澤建 FEC理事長と握手をする  
代表者のSUDEEP SABHARWAL SINGH(シン)

らにインドから技能実習生の紹介業務をスタートしました。

令和3年にMETイノベーション国際推進機構の実行員会会員就任。

令和4年に代表が日本国際警察協会のサポートメンバーになりました。

### ▷Products

- ・車(新品及び中古車輸出入及び三角貿易)
- ・革製品(輸入)
- ・潤滑油(輸入と三角貿易)
- ・自動車部品(輸入と三角貿易)
- ・診断機器(輸入)

- ・金属くず(輸出及びローカル雇用サービス)
- ・産業機器(輸入販売)

### ▷Company Policy and Motto

クライアントのニーズを第一に考え、お客様を幸せにするために最善を尽くします。

当社は、革新的な炭化機械を販売するためにインド企業と提携しています。木材、果物、竹、骨の炭化に成功しました。日本との提携により、日本のエネルギーを十分供給できるようにしたいと考えています。



小型サイズで移動式  
一回当たりの処理2トン



Kalefaction Carbonization Equipment  
カレファクション炭素機器  
ワンサイクル8時間

## ムハンマド・ダウド・アリ駐日 バングラデシュ大使を表敬訪問



湯下博之FEC理事らは3月5日、新任のムハンマド・ダウド・アリ駐日バングラデシュ人民共和国大使に面会し、今後のFECとの協力等について意見交換を行った=写真。

大使は1995年11月にバングラデシュ外務省に入省。バングラデシュのラジシャヒ大学にて88年に理学士（名誉）を、89年に応用数学修士を取得。2015年より在中国昆明総領事館総領事、20年より駐ルーマニア・モルドバ・北マケドニア・ブルガリア大使などさまざまな役職を歴任し、25年1月より駐日大使に着任した。なお、1998年から99年に大阪の日本語学習機関で日本語コースを受講していて、日本語も堪能である。

## ミャンマー大地震 駐日ミャンマー大使に哀悼の意



FECの松澤建理事長は4月2日、ミャンマー中部で3月28日に発生した大規模地震の被害を受け、在日ミャンマー連邦共和国大使館を訪問してソー・ハン駐日ミャンマー大使に哀悼の意を表した=写真。

松澤理事長は、「この度の甚大な被害に大変心を痛めている。亡くなられた方々およびその御家族に心から哀悼の意を表すとともに、被害に遭われた方に対しお見舞い申し上げる。被災地の一日も早い復旧・復興を願っている。FECとして協力を続けていきたい」と伝えた。



## 大谷ニュー・オータニ前代表取締役社長お別れの会に参列

FECの松澤理事長は4月7日、ホテルニューオータニで行われた大谷和彦(株)ニュー・オータニ前代表取締役社長のお別れの会に参列した=写真。会場には多くの関係者が訪れ、大谷氏の人柄と功績を偲びながら別れを惜しんだ。松澤理事長も生前のご厚誼に感謝の意を表し、静かに黙祷を捧げた。

式典は厳かな雰囲気の中で行われ、故人の人柄を偲ぶ多くの声が寄せられた。参列者の表情には深い敬意と哀悼の念がにじんでいた。



## FEC活動日誌

### 5月の催しのご案内

- ◆15日（木）14時～16時 第290回国際研究会 講師：杉田弘毅共同通信社客員論説委員 テーマ：トランプ政権の関税政策 会場：国際文化会館
- ◆19日（月）14時～16時 第94回アセアン研究会

- 内 容：シンガポール・ビジネスフォーラム 会 場：シンガポール大使館
- ◆20日（火）16時～18時 第15次ベトナム訪問団報告会・解団式 内 容：3月に実施したベトナム訪問団の詳細 会 場：レベル21 東京會館
- ◆21日（水）14時～16時 日本文化紹介

- 対 象：大使および大使館員 内 容：印刷博物館見学、VRシアター見学、文化財デジタルアーカイブ・プレゼン
- 場 所：TOPPAN印刷博物館

### 協会だより

#### 【新名誉会員】



ヤール・フリース＝マスン氏（デンマーク王国大使）米国ハーバード大学大学院ケネディスクール国家・国際安全保障上級幹部コース終了。在ドイ

ツ、在ポーランド大使館等に勤務後、外務省貿易・投資局長、在ニューヨーク総領事館総領事（大使）等を歴任。2017年駐ノルウェー大使、21年駐オランダ大使、24年駐カナダ大使。同年駐日大使。



イエルラン・パウダルベック・コジャタエフ氏（カザフスタン共和国大使）カザフ国立大学卒。国際交流基金

日本語国際センターや沖縄国際センター等で日本語習得。1997年から約6年間日在日大使館勤務。外務省アジア・アフリカ局長、駐シンガポール大使（オーストラリア、ニュージーランド兼轄）等を歴任後、2016年から約5年間駐日大使。駐ギリシャ大使を経て24年より再び駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<https://www.fec-ais.com>)をご覧いただぐか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

**TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE**

東京イーストサイド ホテル 権会 TEL.03-3699-1403  
東京都江東区潮見2-8-11 <https://www.hotelkaie.jp>

豊洲 潮見 潮見駅 東口前 舞浜

**東京駅から7分。舞浜へは9分。  
観光地へのアクセス便利な好立地！**

**ホームセキュリティは  
ALSOK**

Always Security OK  
**ALSOK** ☎0120-39-2413

新潟綜合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>  
サンキュー ゾ ヨ イ ミカタ  
(年中無休)  
(24時間受付)

**医療の進歩に貢献するサクラグループ**

＜皆様をウィルスから守る！＞ 〈がんの迅速診断に！〉

**サクラ精機株式会社** <http://www.sakurajp.com/> **サクラファインテックジャパン株式会社** <http://www.sakurafineteck.com/>

**サクラグローバルホールディングス株式会社** <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666